令和４年度
経済産業政策の重点

令和３年８月

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

「経済成長」と「社会課題解決」を同時に確保・実現する産業政策への転換

コロナ対応としての**人流抑制が、一部業種の事業に甚大な影響**を与えている。こうした状況に苦しむ事業者に対し、**足下で必要な事業継続・事業再構築等のための支援を着実に実施**しているところである。

一方で、こうした足下の対応に限らず、**コロナ禍を経て、経済的な豊かさが、健康に限らず環境・経済安全保障・分配など、多様な価値と同時に確保・実現されることが求められる**ようになっている。すなわち、世界的に**社会課題**が、底堅い需要として、新たなビジネスニーズとなっており、こうした視点からの対応が、**中長期的な成長分野**となっている。

例えば、**環境対応**は、かつては経済活動と対立するもの捉えられることが多かったが、再エネ等の非化石電源だけでサプライチェーンを構築する取組や、水素・洋上風力など脱炭素を支える革新的技術が世界全体のカーボンニュートラルを支える新産業として期待されるなど、近年は**経済成長の機会**となっている（**グリーン成長**）。

また、**グローバル市場**は、かつては安全保障上の懸念が小さく効率重視でサプライチェーンが構築されてきたが、**米中対立の高まり**などを受けて、重要インフラなどでは**同盟国・友好国から調達**する動きや、**有事を意識してサプライチェーンを再構築**する動きなど、グローバル市場が安全保障環境を踏まえて再構築されつつあり、新たな事業機会が生じている。また、国際的な資源獲得競争の中で、**資源調達の多様化や国内資源開発の重要性**が高まっている（**経済安全保障**）。

さらに、**賃上げなどの分配**は、従来、収益を再投資したい企業が、低所得に困る労働者に分け与えるもので成長と対立するものと捉えがちだったが、人的資本の重要性の高まりから、多様性を生かす企業経営と相まって、**労働生産性の向上や消費拡大といった「成長と分配の好循環」**につながりうるものとなっている（**包摂的成長**）。

各国では、成長戦略として、こうした社会課題を取り込んで経済と一体的に解決を図る産業戦略を策定・実行し始めつつある。デジタル化と相まって、経済活動が勝者総取になりやすくなっている中で、企業の経済活動は、こうした**官民連携による新たな国際競争の時代**に、既に突入している。

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

我が国としても、コロナ禍におけるこうした状況を踏まえて、**新たな付加価値を中長期的に獲得し、成長を続けられるような産業構造に転換**していく必要があり、**従来とは異なるアプローチで、新たな産業政策**を確立し、実行していく。

第一に、環境・安保・分配といった**ミッション志向**（※1）で取り組む。これは、困った誰かを救済する社会政策として必要なものというよりは、**国富を維持・増大させる成長戦略**として、新たなビジネスニーズを捉えるために必要なアプローチである。

第二に、ワイズスペンディング（※2）を前提としつつも、**大規模・長期・計画的な財政政策**や、規制の緩和だけでなく**市場構築という観点からは強化も視野に入れた規制改革**、標準化等、**政策ツールを総動員**する。これは、**成長分野**は常に**国際競争**にさらされており、各国が積極的な成長戦略に取り組んでいる中で、競争に打ち勝つために必要なアプローチである。

第三に、**高い目標**を掲げ、その実現に向けて**官民がともに垣根を越えて**、新たな付加価値獲得に挑戦していくことが重要である。これは、社会課題を新たなビジネスニーズとして捉えていく中で、従来の官民の役割分担だけでは実現できない、**より大きな付加価値を生み出す**ために必要なアプローチである。

こうした、**従来**の幼稚産業の育成を意図した**伝統的産業振興・保護**政策や、相対的に政府の関与を狭める**構造改革**アプローチ**とは異なる新たな産業政策**を、**経済産業政策の新機軸と**して確立し、実行していく。

※（1）ミッション志向：産業分野や官民の縦割りにとらわれず、社会で求められている課題解決や価値の実現を目指す考え。
※（2）ワイズスペンディング：政策効果が乏しい歳出を徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換するもの。

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

令和４年度　経済産業政策の重点

Ⅰ．コロナ禍の経済情勢に応じた適確な対応（P5）

～中小企業・小規模事業者・個人事業主等の事業継続・再構築などに必要な支援～

（１）事業継続のための着実な支援

（２）事業再構築・承継・再生を目指す事業者の後押し

（３）生産性向上による成長促進

（４）取引環境の改善をはじめとする事業環境整備等

Ⅱ.コロナ禍を経て、新たな付加価値を中長期的に獲得し、成長を続けられる産業構造の構築

Ⅱ-1．求められる「価値」の実現と「経済」の好循環の同時達成（P7）

（１）「経済」×「環境」の好循環（P7）　～グリーン成長戦略・エネルギー基本計画～

① 電池・水素・洋上風力などグリーン成長の加速
② エネルギー需給構造の強靱化による S+3E の実現
③ 成長に資するカーボンプライシング

（２）「経済」×「安保」の同時実現（P11）～経済安全保障/ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝのﾚｼﾞﾘｴﾝｽ～

① 重要技術を「知る」「守る」「育てる」
② 半導体・データセンター
③ バイオ・医療
④ レアアース等の重要資源の確保

（３）「経済」×「分配」=包摂的成長（P14）　～誰もが実感できる成長の実現～

① 人づくり　②強靱な地域経済　③イノベーション・スタートアップ

（４）「経済」×「健康」の同時実現（P17）～民間による健康エコシステムへの投資促進～

①健康への投資拡大　②ヘルスケア産業の社会実装促進　③勝てる産業育成・海外展開
④2025 年大阪・関西万博開催に向けた準備の本格化

Ⅱ-２．「デジタル」前提の経済・社会運営（P19）

～新たな行政・アーキテクチャの在り方～

（１）データ主導の経済・社会システムや産業の DX・デジタル人材育成

（２）サイバーセキュリティ

Ⅱ-3．内外一体の対外経済政策（P21）

～信頼あるﾊﾞﾘｭｰ・ﾁｪｰﾝの構築に向けた戦略競争への対応～

（１）信頼あるバリュー・チェーンの確立

（２）自由貿易のアップグレード

Ⅱ-４．最重要課題：廃炉・汚染水・処理水対策／福島の復興を着実に進める（P23）

（１）廃炉・汚染水・処理水対策

（２）福島の復興を着実に進める

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

令和４年度　経済産業省関係　概算要求のポイント

（単位：億円）

	令和４年度 概算要求額	令和３年度 当初予算額	対前年 増減率
一般会計（エネ特繰入れを除く）	**4,227**	**3,517**	**20.2%**
うち、中小企業対策費	1,396	1,117	24.9%
うち、科学技術振興費	1,412	1,090	29.6%
うち、その他	1,419	1,309	8.4%
エネルギー対策特別会計	**8,242**	**7,454**	**10.6%**
うち、エネルギー需給勘定	6,534	5,724	14.2%
うち、電源開発促進勘定	1,628	1,679	▲3.0%
うち、原子力損害賠償支援勘定	81	50	62.0%
特許特別会計	**1,557**	**1,562**	**▲0.3%**
経済産業省関連合計	**14,026**	**12,533**	**11.9%**

※四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

経済産業政策の重点に関連し、カーボンニュートラルに向けた脱炭素化の促進、半導体製造体制等デジタル化に不可欠な施策の推進、ワクチン開発・生産体制強化に関する施策、長期化するコロナ禍等の環境下にある中小企業等に必要な支援、ALPS 処理水の海洋放出に伴う国内外における国産水産物の需要減少対策等の風評影響に対応するための追加対策等の施策につき、事項要求をする。

※次ページ以降、各施策に付された記号が示す内容は以下のとおり。
　○：予算、税制、財政投融資関連
　●：法律、その他制度、組織関連
※【　】は予算額。令和４年度概算要求額の後、（　）に令和３年度予算額を記載。

Ⅰ．コロナ禍の経済情勢に応じた適確な対応
～中小企業・小規模事業者・個人事業主等の事業継続・再構築などに必要な支援～

コロナ禍の事業者に対する資金繰り支援、月次支援金の給付、イベントの再開支援など、厳しい状況に直面する事業者が、足下で必要な事業継続のための支援を、着実かつ迅速に実施中。資金繰り支援については、引き続き万全を期していく。

コロナの影響の長期化や最低賃金の引上げといった環境下において、中小企業・小規模事業者等の雇用・技術といった経営資源を活かし、事業価値の向上を実現するため、事業者に寄り添いながら事業再構築、承継・再生、生産性向上の支援や取引適正化などを進めていく。

（１）事業継続のための着実な支援

○ コロナ禍の中小企業・小規模事業者・個人事業主等に対し、資金繰り支援、月次支援金等の給付（令和２年度予備費等：6,979 億円）、イベントの再開支援（令和 2 年度一次補正、三次補正、予備費：1,594 億円）など、足下で必要な事業継続のための支援を着実かつ迅速に実施中。資金繰り支援について、引き続き万全を期していく。

（２）事業再構築・承継・再生を目指す事業者の後押し
【298 億円（185 億円）＋中小機構交付金 182 億円（177 億円）の内数】

○ 事業再構築補助金（令和２年度三次補正：1 兆 1,485 億円）について、随時運用改善を行いながら、新分野展開や業態転換等の果敢な取組への支援を行っているところ。引き続き、これらの取組を支援するとともに、併せて事業承継・引継ぎ・再生を推し進める。

- ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業【25.4 億円（新規）】
- 中小企業再生支援・事業承継総合支援事業【159.1 億円（95.0 億円）】
- 事業承継・引継ぎ・再生支援事業【47.1 億円（16.2 億円）】 等

● 中小企業・小規模事業者における事業承継を更に推進するため、事業承継ガイドラインの改訂や事業引継ぎ後の経営統合に関するガイドラインの策定等を行う。加えて、過剰な債務を負う中小企業・小規模事業者の再生を後押しするため、事業再生のための私的整理等のガイドラインの策定を検討する。

（３）生産性向上による成長促進
【236 億円（169 億円）＋中小機構交付金 182 億円（177 億円）の内数】

○ コロナの影響の長期化への対応や賃上げ原資の確保等のため、生産性革命補助金（令和元年度補正：3,600 億円、令和２年度三次補正：2,300 億円）を通じ、設備投資・販路開拓・IT 導入を促進しているところ。引き続き、研究開発促進・海外進出支援・DX 等も含め、生産性の向上を図っていく。

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

- 成長型中小企業等研究開発支援事業（サポイン事業等）
【162.6 億円（109.0 億円）】
- 海外展開のための支援事業者活用促進事業（JAPAN ブランド育成等支援事業等）
【9.4 億円（8.0 億円）】
- 展示会等のイベント産業高度化推進事業【3.8 億円（3.3 億円）】
- 共創型サービスＩＴ連携支援事業【5.0 億円（5.0 億円）】 等

（4）取引環境の改善をはじめとする事業環境整備等
【398 億円（365 億円）＋中小機構交付金 182 億円（177 億円）の内数】

○ 賃上げが可能な環境の整備にも寄与する「生み出した価値を中小企業・小規模事業者に着実に残す」ための取引環境の改善や、よろず支援拠点・中小企業支援機関による経営相談体制の強化等、中小企業・小規模事業者を取り巻く事業環境の整備を図っていく。

- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業【60.0 億円（40.9 億円）】
- 小規模事業対策推進等事業【55.9 億円（53.2 億円）】
- 中小企業取引対策事業【13.5 億円（9.8 億円）】うち 1.8 億円はデジタル庁計上
- 地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業【10.5 億円（5.5 億円）】
- 中小企業・小規模事業者人材対策事業【11.1 億円（10.5 億円）】
- 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業【12.8 億円（10.8 億円）】 等

● 価格決定方法等の取引適正化に重点的に取り組むことを企業が宣言する「パートナーシップ構築宣言」（2020 年 7 月開始）について、2021 年度中の 2,000 社の宣言を目指して、更なる利用拡大に向けた普及・啓発を行っていく。

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

Ⅱ．コロナ禍を経て、新たな付加価値を中長期的に獲得し、成長を続けられる産業構造の構築

Ⅱ-1 求められる「価値」の実現と「経済」の好循環の同時達成

（１）「経済」×「環境」の好循環～グリーン成長戦略・エネルギー基本計画～ 【8,242 億円（7,454 億円）】

「2050 年カーボンニュートラル」や、「2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指し、さらに 50%減の高みに向けて挑戦を続ける」といった新たな方針の実現に向け、グリーン成長戦略や現在検討中の第６次エネルギー基本計画に基づき、「経済」と「環境」の好循環を達成するための取組を進める。

特に、蓄電池や水素、洋上風力などの重点分野における研究開発や設備投資を進め、再エネの最大限導入や水素の社会実装加速化等を促進する。同時に、安全性の確保を大前提としつつ、安定的で安価なエネルギー供給の確保と、気候変動問題への対応を進めるＳ＋３Ｅの大原則をこれまで以上に追求する。

また、カーボンプライシングなどの市場メカニズムを用いる経済的手法についても、成長に資するものについて躊躇なく取り組む。

さらに、2050 年カーボンニュートラルを見据え、国が掲げた高い目標に向かって、長期に亘る研究開発・実証事業や、技術の社会実装にコミットする企業等に対し、10 年間で 2 兆円規模の「グリーンイノベーション基金」を活用して、大規模かつ継続的に支援し、官民総力を挙げて取り組む。

加えて、脱炭素社会の実現を目指す中で、2025 年大阪・関西万博の会場を「People's Living Lab（未来社会の実験場）」として、新たな技術やシステムを実証する場と位置付け、国内外の多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、社会実装していくための巨大な装置として活用していく。

①電池・水素・洋上風力などにおけるイノベーションによるグリーン成長の加速

●○ 電池の大規模製造立地を促進し、国内サプライチェーンの強靱化を支援。持続可能性の向上に向けた措置も検討する。

○ EV の航続距離倍増を実現可能とする全固体電池の 2030 年実用化等を目指した次世代電池の基盤的技術開発を進める。

- 電気自動車用革新型蓄電池技術開発【28.8 億円（23.8 億円）】
- 省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業【25.0 億円（21.5 億円）】 等

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

○ EV・FCV 等の大胆な導入促進と併せた、充電インフラや水素ステーションの戦略的な設置を促進し、サプライヤー等の構造転換を支援する。

- クリーンエネルギー自動車導入促進補助金【334.9 億円（155.0 億円）】
- 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金【110.0 億円（110.0 億円）】
- カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業【4.1 億円（新規）】 等

● ○ 水素・アンモニア・洋上風力・太陽光などでも、導入目標、技術開発、国際実証、蓄電池等による調整力や海底直流送電線を含む系統の整備、導入支援、規制改革等の政策ツールを総動員した産業育成や社会実装を推進する。

○ カーボンニュートラル時代において中心的な役割が期待される水素・アンモニアなどのエネルギー供給源等の社会実装加速化に向けた研究開発・実証を行う。

- 水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための技術開発事業【87.6 億円（66.7 億円）】
- 産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業【78.1 億円（73.1 億円）】
- カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業【186.5 億円（161.5 億円）】 等

○ CCUS に関する技術開発・実証や CO2 を原料としたコンクリート材料の製造等のカーボンリサイクル技術開発を進める。

- ＣＣＵＳ研究開発・実証関連事業【85.8 億円（60.3 億円）】
- カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業【186.5 億円（161.5 億円）】（再掲）

等

○ 洋上風力や太陽光などの再生可能エネルギーの最大限導入に向けた、調査や技術開発などを実施する。

- 洋上風力発電人材育成補助金【6.5 億円（新規）】
- 洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業【69 億円（82.8 億円）】
- 洋上風力発電の導入拡大に向けた調査支援事業【2.5 億円（新規）】
- 太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業【33 億円（33 億円）】
- 需要家主導による太陽光発電導入加速化補助金【80 億円（新規）】
- 小出力発電設備等保安力向上総合支援事業【3.0 億円（新規）】 等

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

○ 原子力の安全性向上とイノベーションにより原子力立地地域振興策の拡充を行う。
- 原子力の安全性向上に資する技術開発事業【25.0 億円（25.0 億円）】
- 高速炉に係る共通基盤のための技術開発委託費【49 億円（43.5 億円）】
- 電源立地地域対策交付金【730.4 億円（754.8 億円）】 等

● 環境投資資金を呼び込むための指針の策定や TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）等に基づく開示の充実を推進する。

②エネルギー需給構造の強靭化による S+3E の実現

● エネルギー利用効率向上や非化石エネルギーの使用拡大、需要最適化などカーボンニュートラルに資する制度的措置を検討する。

○ 産業・業務・家庭・運輸の各部門におけるエネルギー利用効率を向上させる。
- 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金【350 億円（325 億円）】
- 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業【89 億円（83.9 億円）】
- AI・IoT 等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金【62 億円（62 億円）】
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業【80 億円（80 億円）】 等

● 自由化が進展する中、脱炭素社会の構築に向けて、その土台となるエネルギー・資源の安定供給を確保する仕組みを構築する。

○ 足元の石油・天然ガスや将来的な水素・アンモニア、ＣＣＳ適地の安定供給確保に向けた技術開発・実証、資源国との関係強化に努める。
- 石油天然ガス開発や権益確保に資する技術開発等の促進事業【100 億円（41 億円）】
- 石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援等事業【42 億円（41 億円）】

○ 分散型エネルギーリソースの活用や SS・製油所をはじめとする燃料供給体制の強化等による脱炭素化とレジリエンスの向上の両立や社会的重要インフラの災害対応能力を強化する。
- 蓄電池等の分散型エネルギーシステムにおける次世代技術構築実証事業【57 億円（45.1 億円）】
- 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金【32.7 億円（34.7 億円）】
- 石油コンビナートの生産性向上及び強じん化推進事業費【150 億円（122.3 億円）】
- 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費【11 億円（10.8 億円）】
- 災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業【50.5 億円（42.0 億円）】
- 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費【14 億円（新規）】 等

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

- ○ 保安分野における技術の進展や人材不足への対応等を踏まえたスマート保安の促進・保安制度の見直しを行う。
  - 産業保安高度化推進事業【8.5 億円（新規）】

③成長に資するカーボンプライシング

- 非化石証書やＪ-クレジットに係る既存制度を見直し、自主的かつ市場ベースでのカーボンプライシングを促進する。

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

（２）「経済」×「安保」の同時実現～経済安全保障／サプライチェーンのレジリエンス～【1,685 億円（1,369 億円）+JOGMEC 交付金 39 億円（38 億円）の内数＋NITE 交付金 81 億円（75 億円）の内数】

技術覇権を巡る争いの激化等を受け、経済成長と安全保障の両面から大きな可能性を有する、半導体、AI、量子、5G 等のデュアルユース技術への関心が高まっている。

社会のデジタル化に不可欠な半導体・データセンター、パンデミック時に社会・経済活動維持の鍵を握るバイオ・医療、脱炭素化に必須のレアアース等の重要資源といった、我が国の経済成長と安全保障を支える戦略技術・物資を特定した上で、技術を適切に守ると同時に、従来とは一線を画する措置を講じ、自律性の確保と優位性の獲得を実現していく必要がある。このため、経済安全保障に係る以下の施策を総合的・包括的に進める。

①重要技術を「知る」「守る」「育てる」

● 重要技術等のチョークポイントを把握し、輸出・投資管理等の機微技術管理を強化するとともに、重要かつ機微な技術シーズをニーズに繋げて支援する仕組みを検討する。

○ 国内外の重要技術の動向調査、中小企業・大学等の管理体制構築・制度普及のための支援、法執行等に必要な調査等を実施する。

- ➢ 重要技術管理体制強化事業【19.8 億円（18.2 億円）】　　等

● 兼業等により外国政府や外国法人とも雇用関係にある社員に対し、国内で安全保障関連技術を提供することを輸出とみなして外為法の管理対象に置く、「みなし輸出管理」制度の対象を明確化する。

● 既存の国際レジームを補完する少数国による新たな輸出管理の枠組みの検討や、経済安保インテリジェンス機能の強化を行う。

②半導体・データセンター

● ○ 通常の支援を超える特例制度を含め、サプライチェーンを含めた産業基盤全体に資する支援の在り方を早急に検討する。

○ ベンチャー企業を含む民間企業等が持つ AI チップのアイディアの実用化に向けて、開発に必要な設計ツール等の開発環境、大学や研究機関等が開発した共通基盤技術、開発に必要な知見・ノウハウ等を提供することにより、 民間企業等の AI チップ開発を加速し、イノベーションを実現する。

- ➢ AI チップ開発加速のためのイノベーション推進事業【23.1 億円（20.9 億円）】

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

○ エッジ側で動作する超低消費電力コンピューティングや、高速化と低消費電力化を両立する次世代コンピューティング等の実現に向けて、ハードとソフトの一体的な技術開発を実施し、ポストムーア時代における我が国情報産業の競争力強化、再興を目指す。

- 高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業【105.0億円（99.8億円）】

○ 我が国が保有する高水準の要素技術等を活用し、エレクトロニクス製品のより高性能な省エネルギー化を実現するとともに、安定的な供給を可能とするサプライチェーンを確保することで省エネエレクトロニクス製品の製造基盤強化を目指す。

- 省エネエレクトロニクスの製造基盤強化に向けた技術開発事業【28.0億円（20.5億円）】

○ デジタル前提の経済・社会において、基盤インフラとなる安全・安心な5G情報通信インフラを早期かつ集中的に整備することが重要。5Gを活用した工場のスマート化や遠隔医療等による産業・生活分野における新たな付加価値の創出を促進するため、産業界のニーズや整備の実態等を踏まえ、必要な見直しを行った上で措置の延長等を行う。

- 5G投資促進税制

● ○ データセンターの最適配置に向けて電力・通信インフラ整備状況、災害リスク等のデータ集積地の要件整理を行いつつ、候補地選定の進め方なども含めた立地計画を策定し、土地造成や各種インフラ等の基盤整備を支援する。

③バイオ・医療

○ ワクチンも含めたバイオ医薬品の国内生産力強化、合成生物学の産業化推進のため、バイオ医薬品の創薬技術・製造技術の開発やバイオモノづくり拠点の整備、生物資源データプラットフォームの整備等を支援する。

- 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業【77.0億円（62.9億円）】
- 再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業【46.0億円（40.0億円）】
- カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業【35.0億円（23.0億円）】
- 新産業創出・マテリアル・バイオ革新に向けた新技術先導研究プログラム事業【25.2億円（13.4億円）の内数】
- 製品評価技術基盤機構運営費交付金事業【80.7億円（75.0億円）の内数】

● ○ ワクチン開発・生産体制強化戦略（令和3年6月1日閣議決定）に基づき、次なる感染症に備えたワクチン製造拠点の整備と、国内の創薬シーズを実用化に結び付けるための創薬ベンチャーエコシステム全体の底上げに取り組む。

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

○ 感染症や災害等の有事に必要となり、海外依存度の高い人工呼吸器等の医療機器（部品・消耗品含む）について、開発体制の強化を通じた国内生産能力の確保を図る。

- 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靭化事業【52.7 億円（44.5 億円）】

④レアアース等の重要資源の確保

○ 石油・天然ガスの安定供給確保に向けたリスクマネー供給の強化等による海外権益獲得や国内資源開発を推進するとともに、蓄電池や半導体に必要不可欠なレアメタル・レアアース等の安定供給確保に向けた鉱物資源探査事業等を推進する。

- 石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金【640 億円（513 億円）】
- 天然ガス、レアメタル等の探鉱・探査、開発段階における出資等への産業投資【695 億円（342 億円）】
- 石油天然ガスの権益確保に向けた海外の地質構造調査や情報収集等事業【37 億円（32 億円）】
- 鉱物資源開発の推進のための探査等事業【22.3 億円（18.7 億円）】
- 希少金属資源開発推進基盤整備事業【3.8 億円（2.5 億円）】等

○ 水素・アンモニアの原料にもなり得る砂層型・表層型メタンハイドレートや、海底熱水鉱床等の国産海洋資源の開発に向けた調査・技術開発を推進する。

- 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業【285.0 億円（260.7 億円）】
- 海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業【96 億円（91 億円）】

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

（３）「経済」×「分配」＝包摂的成長～誰もが実感できる成長の実現～
【303 億円（177 億円）+IPA 交付金 58 億円（58 億円）の内数 +JETRO 交付金 265 億円（253 億円）の内数】

誰もが成長を実感できる包摂的な成長の実現に向けて、EdTech を活用した先端的な学びの事例創出・普及や人材への投資、多様性の確保を促進する。

また、地域の課題解決やイノベーション促進、地域特性を生かした DX、地域への対日直接投資の促進等を通じて、地域の持続的な発展を促進する。さらに、スタートアップのエコシステム構築やオープンイノベーション促進のための環境整備に取り組み、スタートアップ発のイノベーションを促進する。

①人づくり

○ 価値を創出する人材づくりに向けた、EdTech（※３）を活用した個別最適な学びと創造性を育む学際的な学び（STEAM 学習※４）の事例創出・普及と教育システム改革を推進する。

- ➢ 学びと社会の連携促進事業【25.0 億円（13.1 億円）】

○ デジタル人材育成プラットフォームを構築し、民間事業者等と連携したコンテンツの整備や、課題解決型学習プログラムの実施、OJT 機会の創出に取り組む。また、未踏事業等を通じて突出した才能を持つ IT クリエーターや、産業界を牽引・リードする IT 等のトップ人材等の発掘・育成を推進する。

- ➢ 地域デジタル人材育成・確保推進事業【9.0 億円（新規）】
- ➢ 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金【58.3 億円（58.1 億円）の内数】

● 本年６月 11 日に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」（株式会社東京証券取引所）の中の経営戦略における「人的資本への投資」に関する情報開示についての言及等も踏まえ、年功序列の見直しやジョブ型雇用の導入、リスキル強化など、人を資本とみなす経営の実践と対話を促進する。

● 大企業等人材の出向起業を通じた新規事業創出や創造性を磨くためのリカレント教育を促進する。また、フェムテック（※５）等を活用した企業の人材多様性、人材競争力確保を支援する。

- ➢ 大企業等人材による新規事業創造促進事業【8.2 億円（6.1 億円）】

※（3）EdTech：Education（教育）と Technology（テクノロジー）を掛け合わせた造語。教育現場にデジタルテクノロジーを導入することで、教育領域に変革をもたらすサービス・取組の総称。

※（4）STEAM 教育：Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（ものづくり）、Arts（人文社会・芸術）及び Mathematics（数学）の 5 つの領域を含む学際的な探究学習を目指す教育コンセプトの総称。

○：予算、税、財政投融資関連

●：法律、その他制度、組織関連

※（5）フェムテック：Female（女性）と Technology（テクノロジー）を掛け合わせた造語。
女性の健康を IT などの技術で支える取組の総称。

②強靭な地域経済

○ 兼業・副業の活用等による人手不足等の地域課題解決・イノベーション促進を図るため、地域内外のベンチャー企業・中小企業等が自治体と連携し、地域の社会課題解決と収益性の両立等を目指す取組を推進する。

- 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業【10.2 億円（5.6 億円）】
- 地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業
【10.5 億円（5. 5 億円）】（再掲）
- 伝統的工芸品産業振興補助金【7.2 億円（7.2 億円）】
- 伝統的工芸品産業支援補助金【3.6 億円（3.6 億円）】　等

○ 地域企業のデジタル化・DX を地域ぐるみで支援する体制の整備を促進するとともに、地域の特性・強みとデジタル技術を掛け合わせた新たなビジネスモデルの構築に向けて地域企業等が行う実証を支援し、地域発のデジタルイノベーションの先行事例の創出・普及を図る。

- 地域未来 DX 投資促進事業【16.9 億円（11.7 億円）】

○ 対日直接投資について、2021 年 6 月に決定した新たな政府目標（2030 年に 80 兆円へ倍増、GDP 比率 12%にする）の達成に向けて、デジタル・グリーン分野など成長分野において先端技術を有する外国企業を地域へ誘致する等の取組を進める。その際、対日直接投資が国の安全等を損なうおそれがないよう、安全保障上の観点から万全の取組を実施する。また、日本企業と外国企業との技術・ノウハウの融合を通じ、イノベーションの創出や地域課題の解決を促進する。

- 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【264.9 億円（252.9 億円）の内数】

③イノベーション・スタートアップ

○ J-Startup 企業を中心とした国内外展開や事業化等の支援を通じた、スタートアップのエコシステムの構築・多様化を支援する。また、技術イノベーションの担い手となる研究開発型のスタートアップに対して、シード期から事業化・社会実装に至るまでの成長フェーズに応じた支援を行い、エコシステム構築に不可欠である成功モデルの創出を図る。

- グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業【8.2 億円（11.3 億円）】
- 研究開発型スタートアップ支援事業【72.7 億円（21.4 億円）】
- 大企業等人材による新規事業創造促進事業【8.2 億円（6.1 億円）】（再掲）
- 官民による若手研究者発掘支援事業【19.0 億円（12.2 億円）】

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

○ ウィズコロナ・ポストコロナの世界を見据え、大企業・中堅企業等とスタートアップによるオープンイノベーションが一層重要となる。スタートアップが大企業・中堅企業等が有する資金・技術・販路等を有効に活用することで、新規事業の立ち上げ・成長を図るとともに、大企業・中堅企業等の事業再構築を促進するため、必要な措置を講ずる。

- ➢ オープンイノベーション促進税制

● スタートアップ企業と出資者との契約の適正化に向けた新たなガイドラインの策定を行う。また、未上場のスタートアップへのリスクマネー供給を促進するため、非上場市場も含む資本市場活性化を図る。

● 諸外国に比べ、上場後初めて市場で成立する株価（初値）が公開価格を大幅に上回るとともに、IPO によるスタートアップの資金調達額が少なくなっている現状を踏まえ、IPO を志向するスタートアップの資金調達の在り方について検討を行う。また、新たな IPO プロセス（SPAC 制度）について、国際競争力の強化等の視点から必要な検討を行う。

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

（４）「経済」×「健康」の同時実現　～民間による健康エコシステムへの投資促進～【292 億円（234 億円）】

コロナ禍で「健康」という価値が世界的に再認識される中、超高齢社会を迎える我が国が、経済活力を維持・向上するための勝ち筋の一つとして、医薬品・医療機器・ヘルスケア分野の競争力強化を図る。

健康経営の拡大により、企業が社員のみならず、社会の「健康」への投資を支えることを促すとともに、研究開発の促進や社会実装に向けた仕組みづくり等を通じて、勝てる産業の創出につながるエコシステムを構築する。さらに、「いのち」をテーマとする大阪・関西万博に向けた準備を本格化する。

①健康への投資拡大

○ ESGとしての健康投資拡大に向け、健康経営のスコープ拡大（自社内に留まらずサプライチェーンを含めた社会全体への働きかけ）や情報開示の強化を通じた健康経営の更なる発展を図る。

- ➢ ヘルスケアサービス社会実装事業【9.0 億円（7.0 億円）】

● 本年 6 月 11 日に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」（株式会社東京証券取引所）における、経営戦略における「人的資本への投資」に関する情報開示についての言及や、「従業員の健康・労働環境への配慮」に関する記載の追加等も踏まえ、健康への民間投資の更なる促進を図る。

②ヘルスケア産業の社会実装促進

○ 予防・健康づくりのエビデンス構築や、その結果を活用した評価基準・ガイドラインの策定など、医学会等と連携して、質の高い製品・サービスの創出や社会実装を促進する仕組みを構築する。また、認知症・心の健康・女性の健康分野等での実証や研究等を推進する。

- ➢ 予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業【15.0 億円（7.8 億円）】
- ➢ ヘルスケアサービス社会実装事業【9.0 億円（7.0 億円）】（再掲）
- ➢ 大企業等人材による新規事業創造促進事業【8.2 億円（6.1 億円）の内数】（再掲）等

③勝てる産業育成・海外展開

○ 医療機関、ものづくり企業、学会等の連携による医療現場のニーズに応える医療機器や、医療者・患者の負担軽減や医療価値の高い先進的な医療機器・システム等の開発・事業化支援を開発の環境整備も含めて更に推進する。また、ロボット技術等を活用した、介護する側の生産性向上・介護される側の自立促進に資する機器開発を支援する。

- ➢ 医工連携イノベーション推進事業【24.0 億円（20.8 億円）】
- ➢ 医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靭化事業【52.7 億円（44.5 億円）】（再掲）
- ➢ 官民による若手研究者発掘支援事業【19.0 億円（12.2 億円）】（再掲）　等

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

○ 医薬品産業に加え、医薬品製造に係るサプライチェーンや創薬関連サービスといった創薬周辺産業の底上げを促進するため、バイオ医薬品の創薬技術・製造技術の開発等を支援する。

- 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業

【77.0 億円（62.9 億円）】（再掲）

- 再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業

【46.0 億円（40.0 億円）】（再掲）

○ 個人の健康等情報(PHR)を活用したサービスの普及・促進に向けた環境整備を行う。また、我が国の医療・ヘルスケアに関する技術・サービス及び製品を一体とした戦略的な国際展開等を推進する。

- ヘルスケア産業国際展開推進事業【4.1 億円（4.1 億円）】
- ヘルスケアサービス社会実装事業【9.0 億円（7.0 億円）】（再掲）

④2025 年大阪・関西万博開催に向けた準備の本格化

○「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博の会場を、「People's Living Lab（未来社会の実験場）」として、新たな技術やシステムを実証する場と位置付け、国内外の多様なプレイヤーによるイノベーションを誘発し、社会実装していくための巨大な装置として活用していくための準備を本格化する。

- 国際博覧会事業【36.8 億円（28.7 億円）】

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

Ⅱ-2．デジタル前提の経済・社会運営

デジタルを前提とした経済・社会の実現に向け、未来志向のデジタルトランスフォーメーション（DX）を大胆に推進し、データ主導の経済成長の原動力とするとともに、全国民にデジタル化の恩恵を届ける。

このため、デジタルアセットを活用して新たな付加価値を生み出すための包括的なデータ戦略の推進や、デジタル庁を中心とした国民目線のデジタル・ガバメントの推進、産業分野での DX、デジタル人材の育成、サイバーセキュリティの強化など、関連する施策を総合的に進める。

（1） データ主導の経済・社会システムや産業の DX 化・デジタル人材育成 【444 億円（327 億円）+IPA 交付金 58 億円（58 億円）】

○ 企業単位での DX にとどまらず、個別企業や業種を超えた産業規模での DX を促進し、新たな価値を創出していくため、ルールやシステムを再設計するとともに、デジタルインフラの基盤技術の開発支援等を推進する。

- 産業 DX のためのデジタルインフラ整備事業【25.0 億円（新規）】
- ＩｏＴ社会実現に向けた次世代人工知能・センシング等中核技術開発 【65.7 億円（58.0 億円）】
- 次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業 【17.6 億円（16.5 億円）】
- 宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVIS プロジェクト） 【28.7 億円（8.4 億円）】
- デジタル取引環境整備事業【6.9 億円（5.0 億円）】 等

○ デジタル庁と連携し、「G ビズ ID」や「J グランツ」等のデジタルサービスを通じ、行政手続効率化や行政データ活用を実現するデジタル・ガバメントを推進する。

- 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業 【28.8 億円（20.7 億円）】 うち 27.4 億円はデジタル庁計上

○ IoT 技術・自動配送ロボット等を活用した流通・物流の効率化とその社会実装に向けた環境を整備する。併せてサービス産業の設備稼働率・業務効率化による生産性向上を推進する。

- 革新的ロボット研究開発等基盤構築事業【18.7 億円（6.6 億円）】
- 流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業【6.5 億円（3.0 億円）】
- 共創型サービスＩＴ連携支援事業【5.0 億円（5.0 億円）】（再掲）
- 展示会等のイベント産業高度化推進事業【3.8 億円（3.3 億円）】（再掲） 等

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

○ デジタル人材育成プラットフォームを構築し、民間事業者等と連携したコンテンツの整備や、課題解決型学習プログラムの実施、OJT 機会の創出に取り組む。また、未踏事業等を通じて突出した才能を持つ IT クリエーターや、産業界を牽引・リードする IT 等のトップ人材等の発掘・育成を推進する（再掲）。

- 地域デジタル人材育成・確保推進事業【9.0 億円（新規）】（再掲）
- 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金

【58.3 億円（58.1 億円）の内数】（再掲）

（2） サイバーセキュリティ

【53 億円（43 億円）+IPA 交付金 58 億円（58 億円）の内数】

○ 個々の企業によるサイバーセキュリティ対策を超えて、サプライチェーン全体で一体的な取組を促進するため、業界横断的な課題や業界別の課題に対して、ガイドラインを策定するほか、中小企業の対策を強化する。また、クラウド等によりオープン化した開発環境にも対応すべく、その検証のための投資を促進する。

- 産業系サイバーセキュリティ推進事業【21.0 億円（19.4 億円）】
- サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業【5.6 億円（新規）】
- 中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業【3.4 億円（2.0 億円）】
- サイバーセキュリティ経済基盤構築事業【20.5 億円（19.3 億円）】
- 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金【58.3 億円（58.1 億円）の内数】 等

● 日本のサイバーフィジカル・セキュリティ対策フレームワークが盛り込まれた国際規格の策定のため、国内の専門家の協力の下、ISO/IEC において提案しているテクニカルレポートの策定に向けた取組を進める。

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

Ⅱ-3．内外一体の対外経済対策
～信頼あるバリューチェーンの構築に向けた戦略競争への対応～

コロナと共存する世界において、①各国がデジタル・グリーン・レジリエンスを軸にした戦略競争を展開する「ガバメント・リーチ」の拡張、②「経済安全保障」の定着、③環境・人権等の「共通価値」への関心の高まり等が進展している。

こうした国際的な新たな要請に対応するため、DFFT、貿易保険や国際課税等の新たな制度・ルールの構築や、デジタル技術の利活用等を通じた信頼あるバリューチェーンの確立が必要。あわせて、自由主義、開放型経済社会システムを維持・発展させるためにも「自由貿易」のあり方をアップグレードしていく。

（1）信頼あるバリューチェーンの確立
【269 億円（237 億円）＋JETRO 交付金 265 億円（253 億円）の内数】

● デジタル化やサプライチェーンリスク等に対応した安定的な事業環境の整備に向けて、貿易保険や課税等の制度・ルールを構築するとともに、国際連携を推進する。

○ 本年 10 月の最終合意やその先の国内法化に当たっては、諸外国の動向も踏まえて、実体ある経済活動を行う企業に対する控除措置や既存の類似措置（外国子会社合算税制）の簡素化等を通じて、日本企業に過度な負担を課さないように配慮しつつ、国内外の企業間の公平な競争環境を整備し、日本企業の国際競争力の維持・向上につながるものとする。

- ➢ 経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度（市場国への課税配分・グローバル最低税率課税）への対応

○ 対日直接投資について、2021 年 6 月に決定した新たな政府目標（2030 年に 80 兆円へ倍増、GDP 比率 12%にする）の達成に向けて、デジタル・グリーン分野など成長分野において先端技術を有する外国企業を地域へ誘致する等の取組を進める。その際、対日直接投資が国の安全等を損なうおそれがないよう、安全保障上の観点から万全の取組を実施する。また、日本企業と外国企業との技術・ノウハウの融合を通じ、イノベーションの創出や地域課題の解決を促進する（再掲）。

- ➢ 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【264.9 億円（252.9 億円）の内数】

● WTO 電子商取引交渉や日 EU・EPA、OECD 等におけるデータ流通に関連する国際的なルール作りや討議等を通じて、プライバシー、データ保護、知的財産権、セキュリティに関する課題に対処することで、データの自由な流通を更に促進し、消費者やビジネスの信頼を強化するという、「信頼性のある自由なデータ流通（DFFT）」を推進する。

- ➢ 規制改革推進のための国際連携事業【1.7 億円（1.1 億円）】
- ➢ 経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金【1.1 億円（0.8 億円）】

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

○ 我が国の新技術をいち早く社会に実装し、革新技術を世界的に普及・促進するため、技術に係る標準について、国内外でのルール化及び展開を促進する。

- 戦略的国際標準化加速事業【27.5 億円（20.6 億円）】
- 省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費
【31.3 億円（25.9 億円）】

○ アジアの実態に即したエネルギー環境協力(トランジション)、インフラの海外展開、ADX や J- Bridge など新興国企業等との協業によるイノベーション創出や課題解決を推進する。また、日系海外現地企業のサプライチェーンの強靭化に向けたアジア地域との協力体制の構築等を行う。

- カーボンニュートラル実現シナリオ構築等に向けた国際連携事業【4.4 億円（新規）】
- エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業
【72.0 億円（70.2 億円）】
- 新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費【10.0 億円（9.5 億円）】
- 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金【264.9 億円（252.9 億円）の内数】
- 技術協力活用型・新興国市場開拓事業【42.6 億円（41.5 億円）】
- 現地進出支援強化事業【18.0 億円（12.2 億円）】
- 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査等事業【8.5 億円（7.5 億円）】
- 質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業
【11.6 億円（9.0 億円）】
- 北東アジア経済交流等事業【1.9 億円（1.7 億円）】
- ロシア・中央アジア地域等貿易投資促進事業【3.6 億円（3.3 億円）】
- 海外渡航者新型コロナウイルス検査センター運営事業【6.4 億円（6.5 億円）】　等

（2）自由貿易のアップグレード
【26 億円（24 億円）＋JETRO 交付金 265 億円（253 億円）の内数】

● WTO マルチ・CPTPP・RCEP 等での公平な競争条件を確保する経済規範づくりを行う。その際には、持続可能性・公正性を盛り込むことで、地域での自由で公正な経済活動の実現につなげる。

○ 有志国や OECD 等の国際連携枠組みを通じて、「人権」「環境」等の「共通価値」への関心の高まりを踏まえたルール形成を主導する。

- 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業【9.5 億円（8.0 億円）】
- 東アジア経済統合研究協力拠出金【10.0 億円（10.0 億円）】
- 日・EU 産業協力促進事業【2.1 億円（1.8 億円）】
- 経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金【1.1 億円（0.8 億円）】（再掲）
- 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金
【264.9 億円（252.9 億円）の内数】 等

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

Ⅱ-4. 最重要課題：廃炉・汚染水・処理水対策／福島の復興を着実に進める

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の完遂と、福島の復興は経済産業省の最重要課題。

廃炉については、その重要プロセスである燃料デブリの取り出しや、円滑な廃炉に不可欠な ALPS 処理水の処分に向けた準備等を進める。特に ALPS 処理水の処分については、万全な安全対策とともに、需要変動に対応するセーフティネットも含めた風評対策を講じていく。

復興については、帰還困難区域において、来春からの避難指示解除に向けた特定復興再生拠点の環境整備を進めるとともに、拠点区域外についても避難指示解除に向けた方針を決定し、対応を進める。また、被災地の産業復興に向け、事業・なりわいの再建やイノベーション・コースト構想による新産業の創出、交流人口の拡大、福島新エネ社会構想の実現に向けた取組を進める。

1．廃炉・汚染水・処理水対策 【181 億円（新規）】

○ 東京電力福島第一原子力発電所における燃料デブリの取り出しや収納・移送・保管、放射性廃棄物の処理・処分など、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発等を支援する。また、ALPS 処理水の分析に必要な設備や機器等の整備を支援する。

- 廃炉・汚染水・処理水対策事業【130.4 億円（新規）】
- 放射性物質研究拠点施設等運営事業【28.4 億円（新規）】
- 放射性物質研究拠点施設等整備事業【17.4 億円（新規）】 等

2．福島の復興を着実に進める 【1,521 億円（1,464 億円）】

○ なりわいの再建、魅力発信による風評被害の払拭、交流人口拡大、福島イノベーション・コースト構想を強力に推進する。

○ 世界有数の再エネ由来水素製造施設である福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）における水電解技術商用化に向けた製造効率向上に資する技術開発や、発生した水素の大規模利用モデル実証等を推進する。

- 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金【470 億円（470 億円）】
- 燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金
  【110 億円（110 億円）の内数】
- 産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業
  【78.1 億円（73.1 億円）の内数】
- 福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金
  【61 億円（52.2 億円）】
- 次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト【38.0 億円（新規）】
- 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金
  【32.7 億円（34.7 億円）の内数】 等

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

予算の執行にあたって

こうした、経済産業省の各種予算事業の執行において、補助金や委託費は、今年度に引き続き「G ビズ ID」や「J グランツ」といったツールを利用する電子申請を基本とする。

また、EBPM（Evidence based policy making）を推進する観点から、複数事業について、外部有識者の力も借り、政策の立案・実行・効果検証において参照すべきデータの特定・収集・ダッシュボード化による EBPM の基盤整備を進める。

なお、平成 30 年度以来、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）と連携して、年間 5 件程度の予算事業等について、統計分析等の手法で定量的に効果検証を実施している。こうした活動を継続し、予算等の政策効果の把握に努める。

○：予算、税、財政投融資関連
●：法律、その他制度、組織関連

別紙

「新たな成長推進枠」要望一覧

経済産業省

（単位：千円）

事業名	要望額
経済産業統計政策調査等委託事業費	10,000
大企業等人材による新規事業創造促進事業	555,000
経済産業政策・第四次産業革命関係調査事業	200,000
独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	300,000
グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業	100,000
地域未来DX投資促進事業	852,000
工業用水道事業費補助金	1,542,000
ロシア・中央アジア地域等貿易投資促進事業	60,000
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	2,602,127
経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	30,000
日・EU産業協力促進事業	30,000
内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業	150,000
技術協力活用型・新興国市場開拓事業	551,090
質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業	200,000
中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業	166,000
重要技術管理体制強化事業	980,000
新産業創出・マテリアル・バイオ革新に向けた新技術先導研究プログラム事業	1,480,000
産学融合拠点創出事業	160,000
研究開発型スタートアップ支援事業	2,567,956
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	3,100,000
国立研究開発法人産業術総合研究所施設整備費補助金	1,499,995
研究開発型スタートアップ支援事業	2,649,985
官民による若手研究者発掘支援事業	1,250,000
IoT社会実現に向けた次世代人工知能・センシング等中核技術開発	2,118,000
革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	750,000
積層造形部品開発の効率化のための基盤技術開発事業	300,000
AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業	710,000
産業DXのためのデジタルインフラ整備事業	1,800,000
グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業	95,000
戦略的国際標準化加速事業	1,110,000
独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金事業	1,501,000
独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	3,400,000
宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業（SERVISプロジェクト）	2,370,000
革新的ロボット研究開発等基盤構築事業	556,000
医療機器等における先進的研究開発・開発体制強靭化事業	1,170,000
次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業	2,200,000
再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業	900,000
予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業	800,000
健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業	83,390
製造業における外国人材受入れ支援事業	60,000

カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー事業転換支援事業	410,000
サイバーセキュリティ経済基盤構築事業(交付金)	70,000
デジタル取引環境整備事業	260,000
中小企業サイバーセキュリティ対策支援促進事業	150,000
規制改革推進のための国際連携事業	47,750
独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金	300,000
産業系サイバーセキュリティ推進事業	500,000
サイバーセキュリティ経済基盤構築事業	380,000
サプライチェーン・サイバーセキュリティ対策促進事業	300,000
経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業	146,000
コンテンツ海外展開促進事業	399,000
地域デジタル人材育成・確保推進事業	800,000
産業DXのためのデジタルインフラ整備事業	400,000
医工連携イノベーション推進事業	728,323
流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業	400,000
ヘルスケア産業国際展開推進事業	80,000
ヘルスケアサービス社会実装事業	330,000
共創型サービスIT連携支援事業	400,780
学びと社会の連携促進事業	1,700,000
展示会等のイベント産業高度化推進事業(補助金)	181,177
国際博覧会事業	3,675,854
商取引・サービス環境の適正化に係る事業	30,035
キャッシュレスの普及加速に向けた基盤強化事業	50,500
産業保安高度化推進事業	400,000
産業保安等技術基準策定調査研究等	160,000
休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	1,300,000
中小企業再生支援・事業承継総合支援事業	7,600,000
事業承継・引継ぎ・再生支援事業	3,200,000
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	2,400,000
中小企業・小規模事業者人材対策事業	250,000
小規模事業対策推進事業	470,000
地方公共団体による小規模事業者支援推進事業	258,000
海外展開のための支援事業者活用促進事業	370,000
成長型中小企業等研究開発支援事業	5,799,947
ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業	2,040,000
地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	370,000
地域の持続的発展のための中小商業者等の機能活性化事業	580,000
独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	1,000,000
中小企業実態調査委託費	150,000
中小企業信用補完制度関連補助・出資事業	1,050,000
希少金属資源開発推進基盤整備事業	140,000
エネルギー対策特別会計へ繰入	169,599,000
合計	249,835,909